

経営比較分析表（平成29年度決算）

大分県 炬島村

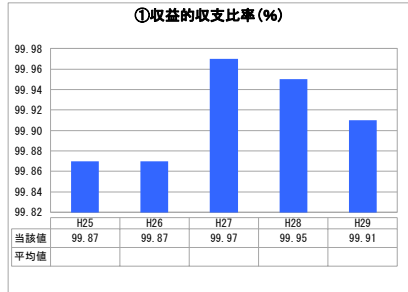
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 83.60 | 97.72 | 2,160 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 2,090 | 6.99 | 299.00 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 1,723 | 0.71 | 2,426.76 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



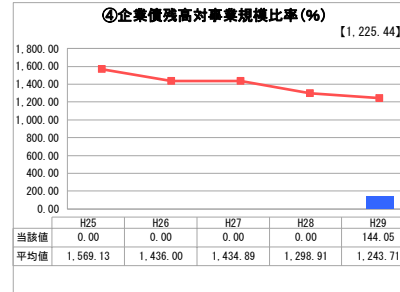
「単年度の収支」



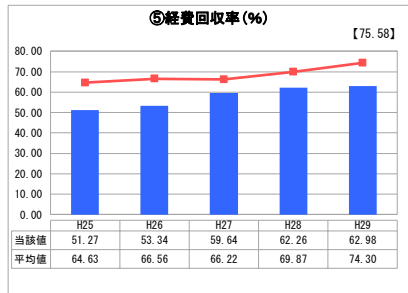
「累積欠損」



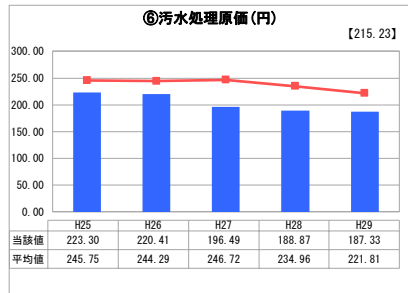
「支払能力」



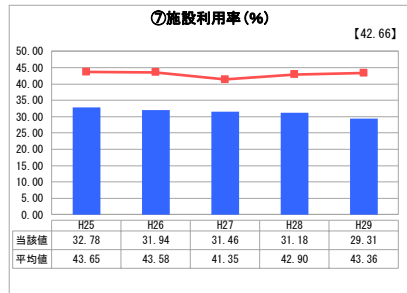
「債務残高」



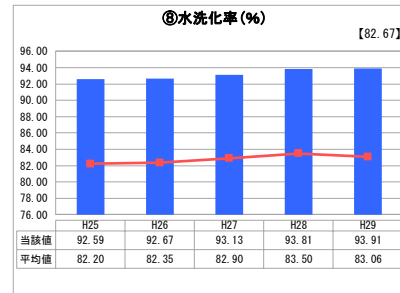
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

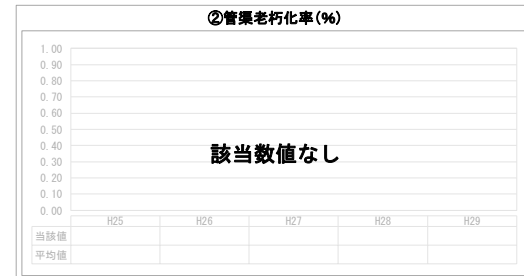


「使用料対象の捕捉」

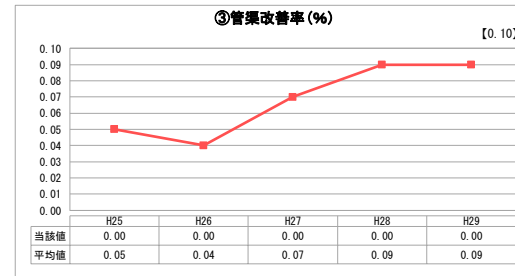
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、使用料収入は人口の減少により減少しているものの、一般会計からの繰入を行い収支比率は概ね均衡している。今後も使用料収入の確保及び維持管理費の節減に努める。

④債務残高については、浄化センター建設費や船団方式建設費負担金等の施設整備に村債を発行しているが、ピーク時の平成10年度以降毎年債務残高は減少している。また、後年度の負担にならないよう、交付税措置の無い村債は発行しない。償還には一般会計からの繰入金で充てているため、企業債残高対事業規模比率は0%となっている。

⑤経費回収率については、歳出削減策を行っているが、類似平均より低く推移している。加入促進を図るため料金値上げは困難なことから、今後も維持管理費の節減に努め、経営の健全化を図る。

⑥汚水処理原価は、類似及び国平均に比して低い。有収水量が人口の減少により減少傾向にある。引き続き接続率の向上による有収水量の増加及び維持管理費の節減に努め、経営の健全化を図る。

⑦施設利用率は、人口減少に伴う有収水量の減少により減少傾向にある。また、今後の長寿命化対策時に適切な施設規模を把握し、スペックダウン等を検討する。

⑧水洗化率は、公共用水域の水質保全のため加入促進に努めてきた結果、類似団体と比較して高く推移している。今後も、未接続世帯への普及促進を図り、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

浄化センターは平成8年度から供用を開始し、21年を経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。今後、施設の維持補修費の増加が見込まれるため、平成26年度に策定した長寿命化計画に沿った計画的な設備更新に取り組んでいる。今後は、平成30年度にストックマネジメント計画及び耐震実施計画を策定する予定であり、さらなる経営の健全化を図る。管渠は平成8年度に敷設してから21年を経過しているが老朽化は見られない。今後も適切な維持管理を行い、計画的な維持補修及び更新を検討する。

全体総括

普及率は、83.78%であり、漁業集落排水事業と合わせると100%となっている。水洗化率は93.80%、漁業集落排水事業と合わせて94.1%である。今後も引き続き未接続世帯の加入促進を図り、水洗化率100%を目指す。

浄化センターは供用開始から21年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。今後、施設の維持補修費の増加が見込まれるが、平成26年度に策定した長寿命化計画に沿った計画的な設備更新に取り組んでいる。今後は、平成30年度にストックマネジメント計画及び耐震実施計画を策定する予定であり、さらなる経営の健全化を図りながら下水道の安定的、持続的な運営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。